

平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月3日

上場会社名・キューピー株式会社・上場取引所・東

コード番号 2809 URL http://www.kewpie.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名)長南 収

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進本部長 (氏名) 篠原 真人 TEL 03-3486-3331

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 平成29年8月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績(平成28年12月1日~平成29年5月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	i	営業利:	益	経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	277, 186	1.4	14, 791	4. 4	15, 246	3. 1	8, 047	△1.6
28年11月期第2四半期	273, 422	1.6	14, 161	8. 0	14, 782	9. 5	8, 182	△15.1

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 14,574百万円 (73.3%) 28年11月期第2四半期 8,412百万円 (△42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	53. 69	-
28年11月期第2四半期	54. 02	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	414, 845	257, 208	53. 6
28年11月期	385, 914	245, 861	55. 1

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 222,177百万円 28年11月期 212,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
28年11月期	_	15.00	_	19. 50	34. 50	
29年11月期	_	18. 00				
29年11月期 (予想)			I	18. 00	36.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成29年11月期の連結業績予想 (平成28年12月1日~平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	钊益	経常和	引益	親会社株芸		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560, 000	1. 4	31, 000	4. 0	32, 000	2. 0	17, 400	1.8	115. 64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無② ①以外の会計方針の変更 :無③ 会計上の見積りの変更 :無④ 修正再表示 :無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期 2 Q	153,000,000 株	28年11月期	153,000,000 株
29年11月期 2 Q	1,834,803 株	28年11月期	3,333,991 株
29年11月期 2 Q	149,879,862 株	28年11月期 2 Q	151, 467, 232 株

- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	. 当四	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	. 四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第2四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第2四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
		(追加情報)	9
		(企業結合等関係)	9
		(セグメント情報等)	11
		(重要な後発事象)	12
3	. 補足	足情報	13
	(1)	売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因	13
	(2)	設備投資と主要な販売費・一般管理費	15
	(3)	国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額(キユーピー株式会社)	15
	(4)	海外展開 売上高・営業利益の状況	16
	(5)	営業外・特別損益の主な増減内容	16
	(6)	貸借対照表の概要、増減内容	17
	(7)	キャッシュ・フローの主な増減内容	17
	(8)	主要か経党指標等の推移	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

◇ 当社グループ(当社および連結子会社)の状況

平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループの新たな挑戦で飛躍的成長を実現させるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針(経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦)にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めています。

・売上高

アヲハタ 十勝コーンの休売や米国の鶏卵相場の下落などの影響を受けましたが、調味料事業とサラダ・惣菜事業は好調に推移したことにより、2,771億86百万円と前年同期に比べ37億64百万円(1.4%)の増収となりました。

利益

米国の鶏卵相場の下落などの影響を受けましたが、付加価値品の伸張やコスト改善に加え、前年第1四半期に発生した減価償却方法の変更に伴う残存簿価の一括償却の影響などにより、営業利益は147億91百万円と前年同期に比べ6億30百万円(4.4%)、経常利益は152億46百万円と前年同期に比べ4億64百万円(3.1%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、神戸工場稼働に伴う既存設備の減損損失などの影響により80億47百万円と前年同期に比べ1億35百万円(△1.6%)の減益となりました。

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳] (単位:百万円)

	前第2四半期 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	71, 787	73,950	2, 163	3.0%
タマゴ	51,862	49,937	△1, 925	△3.7%
サラダ・惣菜	54,061	56,824	2, 763	5.1%
加工食品	25,686	23, 234	△2, 452	△9.5%
ファインケミカル	5, 306	5,096	△210	△4.0%
物流システム	62, 268	64,203	1, 935	3.1%
共通	2, 450	3, 939	1, 489	60.8%
合 計	273, 422	277, 186	3, 764	1.4%

「営業利益の内訳 (単位:百万円)

	前第2四半期 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	6, 204	7, 344	1, 140	18.4%
タマゴ	3, 156	2, 033	△1, 123	△35.6%
サラダ・惣菜	1, 486	1,655	169	11.4%
加工食品	3 1 8	280	△38	△11.9%
ファインケミカル	5 9 8	1 3 6	△462	△77.3%
物流システム	2, 125	2, 888	763	35.9%
共通	272	4 5 2	180	66.2%
合 計	14, 161	14,791	6 3 0	4.4%

(注)前年第2四半期の実績には、有形固定資産の減価償却方法および耐用年数ならびに残存価額の変更による 残存簿価の一括償却(△2,777百万円)を含んでいます。

調味料

- ・海外のマヨネーズやドレッシングの伸びが牽引し増収
- ・ドレッシングなどの付加価値品の伸張や減価償却費の減少により増益

タマゴ

・米国での鶏卵相場下落などの影響により減収減益となったが、付加価値品は伸張

サラダ・惣菜

- ・カット野菜や惣菜の伸張、宅配や外食などの新販路への展開により増収
- ・売上の拡大に伴う利益増、カット野菜などの付加価値品の伸張により増益

加工食品

- ・アヲハタ 十勝コーンの休売や不採算商品の見直しにより減収
- ・まるごと果実などの付加価値品の伸張や不採算商品の見直しは進んだが、コーンの休売などにより減益 ファインケミカル
- ・医薬用EPAの減少が影響し減収となったが、通信販売向け商品は好調に推移
- ・売上の減少や広告宣伝費の増加により減益

物流システム

- ・既存顧客の受託エリア拡大や新規顧客の獲得などが進み増収
- ・新拠点稼働などコスト増加の影響を受けたが、増収効果や保管・運送の合理化、減価償却費の減少により増益 共通
- ・食品メーカー向け製造機械の販売増加により増収増益

(2) 財政状態に関する説明

- ◇総資産、負債、純資産の状況
 - ・総資産は、4,148億45百万円と前連結会計年度末に比べ289億31百万円増加 主に有価証券、機械装置及び運搬具の増加による
 - ・負債は、1,576億37百万円と前連結会計年度末に比べ175億84百万円増加 主に長期借入金の増加、その他に含まれる設備未払金、未払費用の減少による
 - ・純資産は、2,572億8百万円と前連結会計年度末に比べ113億47百万円増加 主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加、自己株式の減少による

◇キャッシュ・フローの状況

- ・現金及び現金同等物の残高は、490億72百万円と前連結会計年度末に比べ82億81百万円増加 各キャッシュ・フローの状況
 - 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費に加え、 売上債権の増加、その他に含まれる未払費用の減少、法人税等の支払いなどにより98億82百万円の収入 (前年同期は162億53百万円の収入)
 - 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、事業譲受による支出などにより 217億17百万円の支出

(前年同期は143億57百万円の支出)

- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加、配当金の支払いなどにより195億44百万円の収入 (前年同期は50億12百万円の支出)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、個人消費の変化や主原料価格の変動など、当社グループにとって不透明な環境が続く ものと思われます。

当社グループは、平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画の2年目にあたり、グループの力を最大限に発揮して飛躍的な成長をめざすとともに、人材育成や環境保全・社会貢献など、経営基盤の強化に向けた取り組みにも注力していきます。

そのような中、日本国内においては、食の変化やお客様のニーズをいち早くとらえた商品開発やメニュー提案により、グループ協働で売上を拡大させていきます。また、生産・販売・物流での効率化や生産技術の革新によるコスト競争力の向上も図り、利益創出力を高めていきます。

海外につきましては、人口の増加や食の洋風化が進む中国や東南アジアを中心に、エリアのニーズを的確にとらえた提案で主力商品を伸張させるとともに、日本国内で築いた技術を活かした新たなカテゴリーを展開することで、売上拡大を進めていきます。

なお、本年1月11日に公表しました平成29年11月期の連結業績予想につきましては、売上高は50億円減の5,600億円、営業利益は20億円減の310億円、経常利益は21億円減の320億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円減の174億円に変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35, 794	31, 270
受取手形及び売掛金	75, 134	79, 908
有価証券	5, 000	18, 000
商品及び製品	15, 669	15, 050
仕掛品	972	1, 244
原材料及び貯蔵品	9, 229	11, 232
その他	8, 533	8, 915
貸倒引当金	△173	△190
流動資産合計	150, 160	165, 432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179, 789	183, 863
減価償却累計額	△99, 764	△102, 097
建物及び構築物(純額)	80, 024	81, 765
機械装置及び運搬具	161, 169	166, 372
減価償却累計額	△122, 204	△120, 021
機械装置及び運搬具(純額)	38, 965	46, 351
土地	48, 099	48, 887
建設仮勘定	7, 238	2, 567
その他	22, 922	24, 237
減価償却累計額	△13, 871	△14, 780
その他(純額)	9,050	9, 457
有形固定資産合計	183, 378	189, 028
無形固定資産		
のれん	1, 563	4, 574
その他	4, 112	4, 183
無形固定資産合計	5, 675	8, 757
投資その他の資産		
投資有価証券	27, 408	31, 258
退職給付に係る資産	7, 413	8, 293
その他	12, 092	12, 282
貸倒引当金	△213	△207
投資その他の資産合計	46, 700	51, 626
固定資産合計	235, 754	249, 413
資産合計	385, 914	414, 845

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,050	49, 471
短期借入金	8, 301	8, 753
未払法人税等	7, 016	5, 122
引当金	2, 828	4, 749
その他	37, 048	26, 019
流動負債合計	102, 245	94, 115
固定負債		
社債	10,000	10, 000
長期借入金	12, 498	36, 759
退職給付に係る負債	3, 893	3, 984
資産除去債務	1, 112	1, 116
その他	10, 303	11,660
固定負債合計	37, 807	63, 521
負債合計	140, 053	157, 637
純資産の部		
株主資本		
資本金	24, 104	24, 104
資本剰余金	30, 300	29, 425
利益剰余金	166, 765	169, 997
自己株式	△6, 123	△3, 351
株主資本合計	215, 047	220, 175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8, 916	11, 029
繰延ヘッジ損益	79	$\triangle 1$
為替換算調整勘定	△3, 947	$\triangle 2,007$
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 7,474$	△7, 018
その他の包括利益累計額合計	△2, 426	2,001
非支配株主持分	33, 240	35, 031
純資産合計	245, 861	257, 208
負債純資産合計	385, 914	414, 845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

四半期純利益

非支配株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 (自 平成28年12月1日 平成28年5月31日) 至 平成29年5月31日) 至 277, 186 売上高 273, 422 売上原価 213, 464 213, 885 売上総利益 59,957 63, 301 販売費及び一般管理費 45, 795 48, 509 14, 791 営業利益 14, 161 営業外収益 受取利息 29 35 受取配当金 253 304 持分法による投資利益 194 50 579 その他 571 営業外収益合計 1,056 962 営業外費用 支払利息 157 174 開業費 15 137 その他 263 196 営業外費用合計 436 507 経常利益 14, 782 15, 246 特別利益 投資有価証券売却益 265 57 70 42 固定資産売却益 35 補助金収入 14 特別利益合計 350 136 特別損失 固定資産除却損 510 691 49 222 減損損失 その他 365 67 925 981 特別損失合計 14, 207 税金等調整前四半期純利益 14, 401 4,752 4,727 法人税等

9, 454

1,272

8, 182

9,673

1,626

8,047

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	9, 454	9, 673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	2, 153
繰延ヘッジ損益	△13	△98
為替換算調整勘定	$\triangle 1,452$	2, 322
退職給付に係る調整額	303	523
その他の包括利益合計	△1, 042	4, 901
四半期包括利益	8, 412	14, 574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7, 332	12, 475
非支配株主に係る四半期包括利益	1, 080	2,098

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半朔純利益 14,207 14,401 統価償却費 10,326 8,652 減損損失 49 222 減労がによる投資損益 (△は益) 106		前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
議価信却費 10,326 8,052	営業活動によるキャッシュ・フロー		
検拭用矢	税金等調整前四半期純利益	14, 207	14, 401
持分法による投資積益(人は益)	減価償却費	10, 326	8,052
接着有価語参評価損益(△仕益) 1,824 1,882	減損損失	49	222
引当金の増減額(△は減少)	持分法による投資損益(△は益)	△194	△50
退職給付に係る負債の増減額(△は増加)			<u> </u>
連職給付に係る資産の増減額(△は増加)			1, 882
受取利息及び受取配当金			
支払利息			
国定資産除売却損益(△は益)			
売上債権の増減額 (△は増加) △1,018 △3,961 たな削資産の増減額 (△は増加) 260 △501 仕入債務の増減額 (△は減少) 871 488 その他 △5,188 △3,029 小計 20,729 17,128 利息及び配当金の受取額 286 347 利息の支払額 △166 △156 法人税等の支払額 △4,605 △7,436 業活動によるキャッシュ・フロー 16,253 9,882 投資活動によるキャッシュ・フロー 41,327 △16,528 無形固定資産の取得による支出 △14,327 △16,528 無形固定資産の取得による支出 △424 △480 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △88 △884 規資付金の離構減額 (△は増加) 32 △181 長期貸付金の超域による支出 △33 △251 長期貸付金の個以による支出 △3 △195 事業議受による支出 △3 △195 事業議受によるキャッシュ・フロー △14,357 △21,717 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,130 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △2,504 △2,918			
たな卸資産の増減額(△は増加) 260			
仕入債務の増減額(△は減少) 871 488 その他 △5, 188 △3, 029 小計 20, 729 17, 128 利息及び配当金の受取額 286 347 利息の支払額 △156 △156 法人税等の支払額 △4, 605 △7, 436 営業活動によるキャッシュ・フロー 7 482 投資活動によるキャッシュ・フロー 7 ★82 無形固定資産の取得による支出 △424 △480 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 → △88 投資有価証券の取得による支出 △88 △884 短期貸付金の配域は減(△は増加) 32 △181 長期貸付金の回収による攻入 12 114 定期預金の預入による支出 △3 △251 長期貸付金の同収による支出 → △4,380 その他 475 152 投資活動によるキャッシュ・フロー ✓14,357 △21,717 財務活動によるキャッシュ・フロー ✓14,357 △21,717 財務活動による東出 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △4,731 △2 自己株式の取得による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による東出 △4,731 △2 自己株式の売却による東出 △4,731 △2 自己株式の売却による東出 △4,731 △2 自己株式の売却による東出 △5,012 19,544 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △5,012 19,544 現金			
その他 △5,188 △3,029 小計 20,729 17,128 利息及び配当金の受取額 286 347 利息の支払額 △156 △156 法人税等の支払額 △4,605 △7,436 営業活動によるキャッシュ・フロー 16,253 9,882 投資活動によるキャッシュ・フロー 大部固定資産の取得による支出 △424 △480 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 一 △82 支出投資有価証券の取得による支出 △88 △884 短期貸付金の範増減額 (△は増加) 32 △181 長期貸付金の範組減額 (△は増加) 32 △181 長期貸付金の回収による収入 12 114 定期預金の預入による支出 △3 △195 事業譲受による支出 — △4,380 その他 475 152 投資活動によるキャッシュ・フロー ※10 △464 長期借入金の延續就額 (△は減少) 100 △464 長期借入金の返済による支出 △2,504 △2,918 財務活動による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による支出 △5,012 19,544 現金とび現金同等物の増減額 (△は減少) △5,5012 19,544 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
小計 利息及び配当金の受取額 286 347 利息の支払額 △156 △156 法人税等の支払額 △4,605 △7,436 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △14,327 △15,528 無形固定資産の取得による支出 △14,327 △15,528 無形固定資産の取得による支出 △424 △480 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 役資有価証券の取得による支出 △88 △884 短期貸付金の純増減額 (△は増加) 32 △181 長期貸付金の純増減額 (△は増加) 32 △181 長期貸付金の純増減額 (△は増加) 32 △181 長期貸付金の純増減額 (△は増加) 32 △181 長期貸付金の純収による支出 △3 △251 長期貸付金の何収による収入 12 114 定期預金の預入による支出 △4,380 その他 475 152 投資活動によるキャッシュ・フロー △14,357 △21,717 財務活動によるキャッシュ・フロー □期借入金の純増減額 (△は減少) 100 △464 長期借入金の返済による収入 3,940 25,400 長期借入金の返済による大田 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △2,504 △2,918 またの代金のは対域額 (△は減少) ○3,706 8,281			
利息及び配当金の受取額			
利息の支払額	•		
法人税等の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー 16,253 9,882 投資活動によるキャッシュ・フロー A14,327 △15,528 無形固定資産の取得による支出 △424 △480 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △82 投資有価証券の取得による支出 △88 △884 短期貸付金の純増減額(△は増加) 32 △181 長期貸付付金の回収による攻力 12 114 定期預金の預入による支出 △3 △195 事業議受による支出 - △4,380 その他 475 152 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 100 △464 長期借入れによる取入 3,940 25,400 長期借入なの返済による支出 △915 △1,130 配当金の支払額 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △4,731 △2 自己株式の取得による支出 △4,731 △2 自己株式の取得による支出 △4,731 △2 自己株式の取得による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による収入 - 1 その他 △605 △861 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,012			
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出			
有形固定資産の取得による支出 △14,327 △15,528 無形固定資産の取得による支出 △424 △480 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 — △82 支出 人名8 △884 短期貸付金の純増減額(△は増加) 32 △181 長期貸付金の回収による収入 12 114 定期預金の預入による支出 — △4,380 その他 475 152 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の経境減額(△は減少) 100 △464 長期借入和による収入 3,940 25,400 長期借入金の経境減額(△は減少) 100 △464 長期借入金の返済による支出 △915 △1,130 配当金の支払額 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △295 △479 自己株式の売却による収入 — 1 その他 △605 △861 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,012 19,544 現金及び現金同等物に係る換算差額 △590 571 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △3,706 8,281		16, 253	9, 882
無形固定資産の取得による支出		A 14 007	A 15, 500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △88 △884 投資有価証券の取得による支出 △88 △884 短期貸付金の純増減額(△は増加) 32 △181 長期貸付けによる支出 △33 △251 長期貸付金の回収による収入 12 114 定期預金の預入による支出 △3 △195 事業譲受による支出 − △4,380 その他 475 152 投資活動によるキャッシュ・フロー 位14,357 △21,717 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 100 △464 長期借入への経増減額(△は減少) 100 △464 長期借入金の返済による支出 △915 △1,130 配当金の支払額 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △295 △479 自己株式の売却による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による収入 − 1 その他 △605 △861 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,012 19,544 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △3,706 8,281			
支出 投資有価証券の取得による支出		△424	△480
投資有価証券の取得による支出 △88 △884 短期貸付金の純増減額(△は増加) 32 △181 長期貸付けによる支出 △33 △251 長期貸付金の回収による収入 12 114 定期預金の預入による支出 △3 △195 事業譲受による支出 - △4,380 その他 475 152 投資活動によるキャッシュ・フロー 公14,357 △21,717 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 100 △464 長期借入れによる収入 3,940 25,400 長期借入金の返済による支出 △915 △1,130 配当金の支払額 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △295 △479 自己株式の取得による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による収入 - 1 その他 △605 △861 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,012 19,544 現金及び現金同等物に係る換算差額 △590 571 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △3,706 8,281		_	△82
短期貸付金の純増減額 (△は増加)32△181長期貸付けによる支出△33△251長期貸付金の回収による収入12114定期預金の預入による支出△3△195事業譲受による支出-△4,380その他475152投資活動によるキャッシュ・フロー△14,357△21,717財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額 (△は減少)100△464長期借入れによる収入3,94025,400長期借入金の返済による支出△915△1,130配当金の支払額△2,504△2,918非支配株主への配当金の支払額△295△479自己株式の取得による支出△4,731△2自己株式の売却による収入-1その他△605△861財務活動によるキャッシュ・フロー△5,01219,544現金及び現金同等物に係る換算差額△590571現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△3,7068,281		∧ 88	∧ 884
長期貸付けによる支出 △33 △251 長期貸付金の回収による収入 12 114 定期預金の預入による支出 △3 △195 事業譲受による支出 - △4,380 その他 475 152 投資活動によるキャッシュ・フロー △14,357 △21,717 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 100 △464 長期借入れによる収入 3,940 25,400 長期借入金の返済による支出 △915 △1,130 配当金の支払額 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △295 △479 自己株式の取得による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による収入 - 1 その他 △605 △861 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,012 19,544 現金及び現金同等物に係る換算差額 △590 571 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △3,706 8,281			
長期貸付金の回収による収入 12 114 定期預金の預入による支出 △3 △195 事業譲受による支出 - △4,380 その他 475 152 投資活動によるキャッシュ・フロー △14,357 △21,717 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 100 △464 長期借入金の純増減額 (△は減少) 3,940 25,400 長期借入金の返済による収入 △915 △1,130 配当金の支払額 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △295 △479 自己株式の取得による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による収入 - 1 その他 △605 △861 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,012 19,544 現金及び現金同等物に係る換算差額 △590 571 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △3,706 8,281			
定期預金の預入による支出 △3 △195 事業譲受による支出 - △4,380 その他 475 152 投資活動によるキャッシュ・フロー △14,357 △21,717 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 100 △464 長期借入金の返済による収入 3,940 25,400 長期借入金の返済による支出 △915 △1,130 配当金の支払額 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △295 △479 自己株式の取得による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による収入 - 1 その他 △605 △861 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,012 19,544 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △3,706 8,281			
事業譲受による支出-△4,380その他475152投資活動によるキャッシュ・フロー△14,357△21,717財務活動によるキャッシュ・フロー100△464長期借入金の純増減額(△は減少)100△464長期借入金の返済による支出△915△1,130配当金の支払額△2,504△2,918非支配株主への配当金の支払額△295△479自己株式の取得による支出△4,731△2自己株式の売却による収入-1その他△605△861財務活動によるキャッシュ・フロー△5,01219,544現金及び現金同等物に係る換算差額△590571現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△3,7068,281			
その他475152投資活動によるキャッシュ・フロー△14,357△21,717財務活動によるキャッシュ・フロー100△464長期借入金の純増減額(△は減少)100△464長期借入金の返済による収入3,94025,400長期借入金の返済による支出△915△1,130配当金の支払額△2,504△2,918非支配株主への配当金の支払額△295△479自己株式の取得による支出△4,731△2自己株式の売却による収入-1その他△605△861財務活動によるキャッシュ・フロー△5,01219,544現金及び現金同等物に係る換算差額△590571現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△3,7068,281			
財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額 (△は減少)100△464長期借入れによる収入3,94025,400長期借入金の返済による支出△915△1,130配当金の支払額△2,504△2,918非支配株主への配当金の支払額△295△479自己株式の取得による支出△4,731△2自己株式の売却による収入-1その他△605△861財務活動によるキャッシュ・フロー△5,01219,544現金及び現金同等物に係る換算差額△590571現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△3,7068,281		475	
財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額 (△は減少)100△464長期借入れによる収入3,94025,400長期借入金の返済による支出△915△1,130配当金の支払額△2,504△2,918非支配株主への配当金の支払額△295△479自己株式の取得による支出△4,731△2自己株式の売却による収入-1その他△605△861財務活動によるキャッシュ・フロー△5,01219,544現金及び現金同等物に係る換算差額△590571現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△3,7068,281	投資活動によるキャッシュ・フロー	△14, 357	$\triangle 21,717$
短期借入金の純増減額(△は減少) 100 △464 長期借入れによる収入 3,940 25,400 長期借入金の返済による支出 △915 △1,130 配当金の支払額 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △295 △479 自己株式の取得による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による収入 − 1 その他 △605 △861 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,012 19,544 現金及び現金同等物に係る換算差額 △590 571 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △3,706 8,281		•	•
長期借入れによる収入3,94025,400長期借入金の返済による支出△915△1,130配当金の支払額△2,504△2,918非支配株主への配当金の支払額△295△479自己株式の取得による支出△4,731△2自己株式の売却による収入-1その他△605△861財務活動によるキャッシュ・フロー△5,01219,544現金及び現金同等物に係る換算差額△590571現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△3,7068,281		100	$\triangle 464$
長期借入金の返済による支出 △915 △1,130 配当金の支払額 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △295 △479 自己株式の取得による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による収入 - 1 その他 △605 △861 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,012 19,544 現金及び現金同等物に係る換算差額 △590 571 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △3,706 8,281		3, 940	
配当金の支払額 △2,504 △2,918 非支配株主への配当金の支払額 △295 △479 自己株式の取得による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による収入 − 1 その他 △605 △861 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,012 19,544 現金及び現金同等物に係る換算差額 △590 571 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △3,706 8,281			
非支配株主への配当金の支払額 △295 △479 自己株式の取得による支出 △4,731 △2 自己株式の売却による収入 - 1 その他 △605 △861 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,012 19,544 現金及び現金同等物に係る換算差額 △590 571 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △3,706 8,281	配当金の支払額		
自己株式の売却による収入−1その他△605△861財務活動によるキャッシュ・フロー△5,01219,544現金及び現金同等物に係る換算差額△590571現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△3,7068,281	非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 295$	
その他△605△861財務活動によるキャッシュ・フロー△5,01219,544現金及び現金同等物に係る換算差額△590571現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△3,7068,281	自己株式の取得による支出	$\triangle 4,731$	$\triangle 2$
財務活動によるキャッシュ・フロー△5,01219,544現金及び現金同等物に係る換算差額△590571現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△3,7068,281	自己株式の売却による収入	_	1
現金及び現金同等物に係る換算差額 △590 571 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △3,706 8,281	その他	△605	△861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △3,706 8,281	財務活動によるキャッシュ・フロー	△5, 012	19, 544
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△590	571
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3, 706	8, 281
現金及び現金同等物の期首残高 40,790 34,841 40,790	現金及び現金同等物の期首残高	34, 841	40, 790
現金及び現金同等物の四半期末残高 31,134 49,072		·	

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、ポーランドの調味料製造会社であるMosso Kwaśniewscy Sp. J. からマヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業を譲り受けることを決定し、当社の100%子会社「Mosso Kewpie Poland Sp. z o.o.」とMosso Kwaśniewscy Sp. J. が平成28年9月29日に事業譲渡契約の締結を行い平成29年1月12日に事業を譲り受けました。

- (1) 企業結合の概要
- (イ) 結合当事企業の名称およびその事業の内容
- ① 事業譲受企業

名称: Mosso Kewpie Poland Sp. z o.o. (当社の連結子会社) 事業の内容:マヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業

② 事業譲渡企業

名称: Mosso Kwaśniewscy Sp. J.

事業の内容:マヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業

(ロ) 企業結合を行った主な理由

東欧におけるブランド、生産拠点および販売チャネルを獲得することで、欧州展開のスピードアップを図ることにあります。

(ハ) 企業結合日

平成29年1月12日

(二)企業結合の法的形式

事業譲受

(ホ) 結合後企業の名称

Mosso Kewpie Poland Sp. z o.o.

(へ) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMosso Kewpie Poland Sp. z o.o.が、現金を対価としてマヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業を譲り受けたためであります。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間 平成29年1月12日から平成29年3月31日まで(事業譲受企業の第2四半期末は3月31日)
- (3) 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金及び預金4,547百万円取得原価4,547百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額 アドバイザーに対する報酬・手数料等 191百万円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
- (イ) 発生したのれんの金額

3,051百万円

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(口) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(ハ) 償却方法および償却期間 10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合目に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産1,266百万円固定資産1,296百万円資産合計2,562百万円

流動負債1,002百万円固定負債63百万円負債合計1,066百万円

(7) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る連結損益 計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該概算額の算定につきましては監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

									(単位.	<u> 日刀円厂</u>
	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)
売上高										
外部顧客への 売上高 セグメント間の	71, 787	51, 862	54, 061	25, 686	5, 306	62, 268	2, 450	273, 422	_	273, 422
内部売上高 又は振替高	3, 890	3, 169	138	1, 056	158	12, 337	5, 090	25, 839	△25, 839	_
計	75, 677	55, 031	54, 199	26, 742	5, 464	74, 605	7, 540	299, 262	△25, 839	273, 422
セグメント利益	6, 204	3, 156	1, 486	318	598	2, 125	272	14, 161	_	14, 161

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「物流システム」で47百万円、「共通」で2百万円減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高 又は振替高	73, 950 3, 685	49, 937 3, 078	,	23, 234 1, 094	5, 096 189	64, 203 13, 353	·	277, 186 27, 361	_ △27, 361	277, 186 —
計	77, 635	53, 015	56, 941	24, 329	5, 286	77, 557	9, 781	304, 547	△27, 361	277, 186
セグメント利益	7, 344	2, 033	1, 655	280	136	2, 888	452	14, 791	_	14, 791

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社がMosso Kwaśniewscy Sp. J. から事業を譲り受けたことにより「調味料」でのれんを3,051百万円計上しております。なお、のれんの金額は、取得価額の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の確定給付年金制度の廃止

当社の連結子会社であるHENNINGSEN FOODS, INC. (第2四半期末は3月31日)は、確定給付年金制度の廃止に向けた手続きを進めており、6月1日および16日に一部の一時金の支払いを実行いたしました。なお、当事象に伴う影響額につきましては現在算定中であります。

2. 投資有価証券の売却

当社は、平成29年6月26日開催の取締役会において、当社が保有するその他の関係会社である株式会社中島董商店の株式の一部を売却することを決議し、平成29年6月30日に売却いたしました。

それに伴い、平成29年11月期の第3四半期において、特別利益を1,058百万円計上する見込みであります。

3. 補足情報

- 注)1 .表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、合計が合わない場合があります。 ((8)主要な経営指標等の推移 を除く)
 - 2.本資料中の計画数値は平成29年7月3日発表の数値を表示しています。
 - 3. 平成28年11月期より次の点を変更しております。

販売促進費および物流費の一部を売上高から控除

平成27年11月期の数値につきましては、平成28年11月期における新会計方法による補正後の数値で表示しております。

国内連結対象会社の減価償却の計算方法を定率法から定額法に変更

平成27年11月期の数値につきましては、減価償却の計算方法変更による遡及処理を行っておりません。

(1)売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因

	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	(単位:億円) 通期
	調味料	332	368	700	373	1,073	349	1,422
	タマゴ	246	262	507	259	766	280	1,046
	サラダ・惣菜	232	252	484	265	749	256	1,004
27年11月期	加工食品	131	155	286	145	431	144	575
(補正後)	ファインケミカル	24	31	55	28	83	30	113
	物流システム	312	319	631	327	958	320	1,277
	共通	15	14	29	14	43	17	59
	合 計	1,292	1,400	2,692	1,411	4,103	1,395	5,498
	調味料	340	378	718	378	1,096	345	1,441
	タマゴ	257	261	519	248	767	255	1,022
	サラダ・惣菜	260	281	541	288	829	289	1,118
28年11月期	加工食品	120	136	257	125	381	131	513
(A)	ファインケミカル	27	26	53	28	81	28	109
	物流システム	304	318	623	324	947	322	1,269
	共通	13	12	25	14	38	13	52
	合 計	1,321	1,413	2,734	1,405	4,139	1,384	5,523
	調味料	343	397	740				1,496
	タマゴ	240	259	499				1,022
	サラダ・惣菜	275	293	568				1,164
29年11月期	加工食品	110	123	232				461
(B)	ファインケミカル	23	28	51				104
	物流システム	310	332	642				1,296
	共通	20	20	39				57
	合 計	1,321	1,451	2,772				5,600
	調味料	3	19	22				55
	タマゴ	17	2	19				0
	サラダ・惣菜	16	12	28				46
前年差	加工食品	11	14	25				52
(B-A)	ファインケミカル	4	2	2				5
	物流システム	6	14	19				27
	共通	7	8	15				5
	合 計	1	38	38				77

平成29年11月期通期は、平成29年7月3日発表の計画数値を表示しております。 第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と 第3四半期累計の差により算出しております。

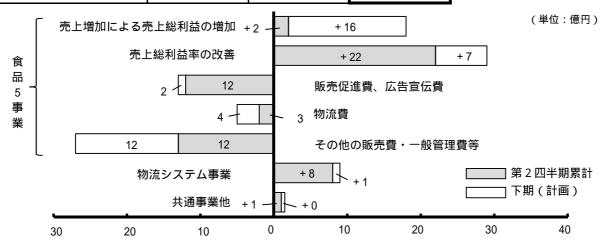
(単位:億円)

【営業利益】

平成29年11月期通期は、平成29年7月3日発表の計画数値を表示しております。 第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と 第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益:増減要因(前年差)】

			(単位:億円)
	28年11月期 (A)	29年11月期 (B)	前年差 (B) - (A)
第2四半期累計	142	148	6
下期(計画)	157	162	6
通期	298	310	12



下期(計画)の数値は、通期と第2四半期累計の差により算出しております。 平成28年11月期の償却方法変更により、前年第1四半期に残存簿価の一括償却(28億円)が発生いたしました。 その影響により営業利益は28億円増加しており、上記グラフに含まれております。

(2)設備投資と主要な販売費・一般管理費

(単位・億円)

							<u>(単位: 18日)</u>
	27年11月期 第2四半期累計 (補正後)	28年11月期 第2四半期累計 (A)	29年11月期 第2四半期累計 (B)	前年差 (B)-(A)	27年11月期 (補正後)	28年11月期	29年11月期 計画
設備投資	205	151	162	11	324	330	314
減価償却費	90	103	81	23	191	183	168
販売促進費	17	17	19	2	35	37	41
広告宣伝費	43	42	52	10	87	87	97
物流費	125	125	127	3	250	250	257
労務費	140	145	155	10	287	298	313
研究開発費	19	18	19	1	42	40	43

(3)国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額(キユーピー株式会社)

		27年11月期 第2四半期累計 (補正後)	28年11月期 第2四半期累計 (A)	29年11月期 第2四半期累計 (B)	前年差 (B)-(A)	27年11月期 (補正後)	28年11月期
家庭	販売量(千 t)	63	65	64	0	126	126
用	金額 (億円)	321	325	328	3	638	639
業務	販売量(千t)	53	53	54	1	106	107
用	金額 (億円)	206	204	203	1	416	413

(4)海外展開 売上高・営業利益の状況

【売上高】 (単位:億円)

								(
		27年11月期 第2四半期累計 (補正後)	28年11月期 第2四半期累計 (A)	29年11月期 第2四半期累計 (B)	前年差 (B)-(A)	27年11月期 (補正後)	28年11月期	29年11月期 計画
海外 売上高	5	174	192	197	5	377	378	417
中国		63	74	83	9	142	157	182
東南アジア	東南アジア		39	41	2	79	76	85
北米	調味料	24	30	32	2	54	63	62
10/N	タマゴ	34	33	21	13	75	55	40
日本からの輸出等		14	15	21	5	27	27	48

海外子会社の第2四半期の数値は10月から3月、通期の数値は10月から9月を対象としております。 「海外 売上高」の前年差には、為替影響 16億円が含まれております。

【営業利益】 (単位:億円)

								(十位・応ロノ
		27年11月期 第2四半期累計	28年11月期 第2四半期累計 (A)	29年11月期 第2四半期累計 (B)	前年差 (B)-(A)	27年11月期	28年11月期	29年11月期 計画
海外 営業利	J益	18	20	10	10	40	33	22
中国		7	9	9	1	17	22	25
東南アジア	東南アジア		1	1	0	0	2	3
北米	調味料	2	2	2	0	5	5	4
107K	タマゴ	7	5	5	9	15	1	12
日本からの輸出等		2	3	1	1	3	4	3

海外子会社の第2四半期の数値は10月から3月、通期の数値は10月から9月を対象としております。 「海外 営業利益」の前年差には、為替影響 1億円が含まれております。

(5)営業外・特別損益の主な増減内容

(単位:億円)

							(半位・息门)
	27年11月期 第2四半期累計	28年11月期 第2四半期累計 (A)	29年11月期 第2四半期累計 (B)	増減内容 (28年11月期 第2四半期累計対比 (B)-(A)	27年11月期	28年11月期	29年11月期 計画
営業外 損益	4	6	5	持分法による 投資利益の減少 1 開業費の増加 1	9	15	10
特別 損益	15	6	8	投資有価証券 売却益の減少 2 固定資産除却損の増加 2	14	11	9

(6)貸借対照表の概要、増減内容

(単位:億円)

	28年11月期 (A)	29年11月期 第2四半期(B)	増減 (B - A)	增減内容(28年11月期対比)
(資産の部)				
流動資産	1,502	1,654	153	現預金の減少 45 売掛債権の増加 + 48 有価証券の増加 + 130
固定資産				
有形・無形固定資産	1,891	1,978	87	取得による増加 + 131 減価償却による減少 81 のれんの増加 + 30
投資その他の資産	467	516	49	投資有価証券の増加 + 39
(負債の部)				
	1,401	1,576	176	設備未払金の減少 46 未払費用の減少 25 借入金の増加 + 247
(純資産の部)				
	2,459	2,572	113	利益剰余金の増加 + 32 自己株式の減少 + 28 その他有価証券評価差額金の増加 + 21 為替換算調整勘定の増加 + 19

(7)キャッシュ・フローの主な増減内容

(単位:億円)

						<u>(単12 : 18 円 <i>)</i></u>
	27年11月期 第2四半期累計	28年11月期 第2四半期累計 (A)	29年11月期 第2四半期累計 (B)	増減内容 (28年11月期 第2四半期累計対比) (B)-(A)	27年11月期	28年11月期
営業活動による キャッシュ・ フロー	106	163	99	減価償却費の減少 23 売上債権の増加 29 法人税等の支払額の増加 28	281	453
投資活動による キャッシュ・ フロー	200	144	217	有形固定資産の取得による 支出の増加 12 事業譲受による支出の増加 44	312	320
財務活動による キャッシュ・ フロー	35	50	195	借入金の増加 + 207 自己株式の取得による 支出の減少 + 47	71	58

(8)主要な経営指標等の推移

	27年11月期 第2四半期累計	28年11月期 第2四半期累計	29年11月期 第2四半期累計	27年11月期	28年11月期
売上高(百万円) 1	269,198	273,422	277,186	549,774	552,306
営業利益(百万円)	13,117	14,161	14,791	26,354	29,818
売上高営業利益率(%)	4.9	5.2	5.3	4.8	5.4
経常利益(百万円)	13,501	14,782	15,246	27,224	31,364
売上高経常利益率(%)	5.0	5.4	5.5	5.0	5.7
四半期(当期)純利益(百万円) 2	9,640	8,182	8,047	16,973	17,093
売上高四半期(当期)純利益率(%) 2	3.6	3.0	2.9	3.1	3.1
純資産額(百万円)	235,359	245,626	257,208	244,717	245,861
総資産額(百万円)	373,092	377,712	414,845	373,017	385,914
自己資本比率(%)	54.9	56.4	53.6	57.1	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,596	16,253	9,882	28,094	45,260
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	20,006	14,357	21,717	31,181	32,046
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,478	5,012	19,544	7,101	5,805
フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)(百万円)	9,410	1,896	11,835	3,086	13,213
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	32,289	31,134	49,072	34,841	40,790
有利子負債(百万円)	30,622	33,920	60,993	30,559	36,066
1株当たり純資産額(円)	1,349.92	1,423.57	1,469.76	1,403.05	1,420.63
1株当たり四半期(当期)純利益(円) 2	63.51	54.02	53.69	111.82	113.47
1株当たりフリーキャッシュ・フロー(円)	61.99	12.52	78.96	20.34	87.72
1株当たり第2四半期(年間)配当額(円)	12.5	15.0	18.0	29.0	34.5
従業員数(人)	13,495	13,941	14,794	13,478	14,095
平均臨時雇用者数(人)	11,777	11,254	11,511	11,519	11,150
第2四半期末(期末)株価(円)	2,742	2,975	2,890	2,953	2,703

¹ 売上高には、消費税等は含めておりません。 2 この表における 四半期(当期)純利益は、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益になります。